

学校や地域と連携した給食もっと地産地消推進事業費補助金交付要綱

制 定 令和5年7月6日付第202300084418号

最終改正 令和8年3月25日付第202500290502号

鳥取県農林水産部長通知

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、学校や地域と連携した給食もっと地産地消推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則で定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、市町村等が行う県産食材供給の仕組み作りや地域の食文化継承に繋がる活動、地元食材への理解と地域への愛着を深める取組等を支援することにより、学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材の使用に寄与することを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「対象事業」という。）について、次に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

(1) 対象事業を行う市町村

(2) 対象事業を行う農業協同組合等（別表の第2欄に掲げる農業協同組合、農業法人、生産者グループ、「食パラダイス鳥取県」アンバサダー、私立幼稚園等設置者、福祉施設設置者等をいう。以下同じ。）に対し、補助対象経費（対象事業に要する同表の第3欄に掲げる経費をいう。以下同じ。）の額（同表の第7欄に定める額を限度とし、仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）から、国、県その他の団体等から交付を受けた額を控除した額に同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）以上の間接補助金を交付する市町村

2 本補助金の額は、補助対象経費の額（別表の第7欄に定める額を限度とし、仕入控除税額を除く。）から、国、県その他の団体等から交付を受けた額を控除した額に、別表の第6欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）以下とする。

3 対象事業を行う市町村又は農業協同組合等は、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者（同条例第2条第1項の「事業者」の定義に従い、県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者をいう。以下同じ。）への発注に努めなければならない。ただし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難と認められる場合は、この限りでない。

4 本補助金の主となる申請者は、原則として県内事業者とする。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、知事が別に定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第3に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定

する人格のない社団等をいう。)若しくは地方公共団体であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額(以下「仕入控除税額を含む額」という。)の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

- 第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。
- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。
- 3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額(変更された場合は、当該変更後の額。以下「交付決定額」という。)から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付の条件)

第6条 本補助金の交付を受ける市町村(以下「補助事業者」という。)は、第3条第1項第2号に規定する間接補助金(以下単に「間接補助金」という。)を交付するときは、その交付を受ける者(以下「間接補助事業者」という。)に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定(これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。)に準じた内容の条件を付さなければならない。

第12条(第4項を除く。)、 第13条、第14条、第16条 第2項後段、第17条、第25 条及び第26条	補助事業者等	間接補助事業者
	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業
	知事	補助事業者
	様式第2号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第3号による	補助事業者が定める
	補助金及び間接県費補助金等	間接補助金

(承認を要しない変更等)

- 第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。
- (1) 市町村が行う対象事業(以下「直接補助事業」という。)に係る別表の第8欄に定める変更
- (2) 間接補助金の減額
- 2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(間接的な変更等の承認)

- 第8条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとする時は、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。
- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の別に定める変更等を定めるに当たっては、次に掲げる変更等を定めてはならない。
- (1) 間接補助事業に係る別表の第8欄に定める変更
- (2) 間接補助事業の中止及び廃止

(指示等の報告)

第9条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準

じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、間接補助事業者に対し、間接補助事業により整備した機械又は施設に、事業実施年度と間接補助事業名を表示するよう指示しなければならない。

(実績報告の時期等)

第10条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号の場合にあつては、事業の完了の日から30日を経過する日又は補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日
 - (2) 規則第17条第1項第2号の場合にあつては、直接補助事業又は間接交付の中止若しくは廃止の日から20日を経過する日
 - (3) 規則第17条第1項第3号の場合にあつては、対象事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日
- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。
 - 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、直接補助事業又は間接補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
 - 4 補助事業者が仕入控除税額を含む額で交付決定を受けた一般課税事業者であつて、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合には、確定次第速やかに、様式第4号により知事に報告を行うこととする。なお、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(間接補助金の支払)

第11条 補助事業者は、間接補助事業にかかる本補助金の支払を受けたときは、その支払を受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなければならない。

(財産の処分制限)

- 第12条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間。以下「処分制限期間」という。）とする。
- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 取得価格又は効用の増加価格が500千円以上の機械装置及び器具備品
 - (2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの。
 - 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

(間接的な財産処分の承認)

- 第13条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
 - 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項ただし書の期間を定めるに当たっては、前条第1項に定める処分制限期間より短い期間を定めてはならない。

- 4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項第4号の財産を定めるに当たっては、前条第2項に掲げる財産を定めなければならない。ただし、当該財産以外の財産を定めることを妨げない。

(収益納付)

第14条 補助事業者は、対象事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を処分したことにより収入があったときは、当該収入があったことを知った日から10日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。

- 2 前項の場合において、知事はその収入の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなくてはならない。

(財産に関する書類の保管)

第15条 補助事業者又は間接補助事業者は、取得財産等について処分制限期間を経過するまでの間、財産管理台帳（様式第5号）その他関係書類を整備し、保管しなければならない。

(提出書類)

第16条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の提出先は、所管の地方事務所（東部農林事務所（八頭郡内に係るものの場合にあっては、東部農林事務所八頭事務所）、中部総合事務所及び西部総合事務所（日野郡内に係るものの場合にあっては、西部総合事務所日野振興センター）をいう。）とする。

(雑則)

第17条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年7月6日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、令和8年3月25日から施行し、令和8年度事業から適用する。
- 2 改正前の学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき実施された事業については、なお従前の例による。

別表（第3条、第7条、第8条関係）

1 対象事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 間接補助率	5 間接交付主体	6 補助率	7 補助上限額	8 重要な変更
学校や地域と連携した給食もって地産地消推進事業	市町村	<p>学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材供給の仕組み作りや地域の食文化継承に繋がる活動、地元食材への理解と地域への愛着を深める次の取組等に要する経費（委託費、機械・装置、器具・備品等の購入費、リース料、旅費、謝金、食糧費、会場借上料、消耗品費、借地料、試作材料費、サンプル費、検査料、パッケージ版下作成費、PR用資材費、原材料費等）</p> <p>1 農林水産物を学校給食等へ供給する組織の育成と活性化を支援する活動</p> <p>2 供給可能な農産物の実証圃の設置</p> <p>3 学校給食等への運搬体制の整備</p> <p>4 県内の先進事例調査</p> <p>5 農協等生産団体を含めての課題の検証、対策及びコストダウン等効率化の検討</p> <p>6 農業協同組合、他市町村との連携による広域的供給体制の整備</p> <p>7 地域の食文化継承につながる取組や食育授業の実施に係る取組</p> <p>8 その他交付目的達成に必要な事業</p>	—	—	1 / 2	1,000千円	本補助金の増額
	農業協同組合、農業法人、生産者グループ、「食パラダイス鳥取県」アンバサダー、私立幼稚園等設置者、福祉施設設置者等		1 / 2	市町村	（原則、3事業年度を限度として補助する。）		

※補助対象経費が工事請負費又は委託費の場合は、県内事業者が発注したものに限り補助対象とする。ただし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りでない。

※本事業は、給食費負担軽減交付金（いわゆる給食無償化）を活用する場合は、同事業の補助上限額又は支援単価を超過した額を補助対象とする。